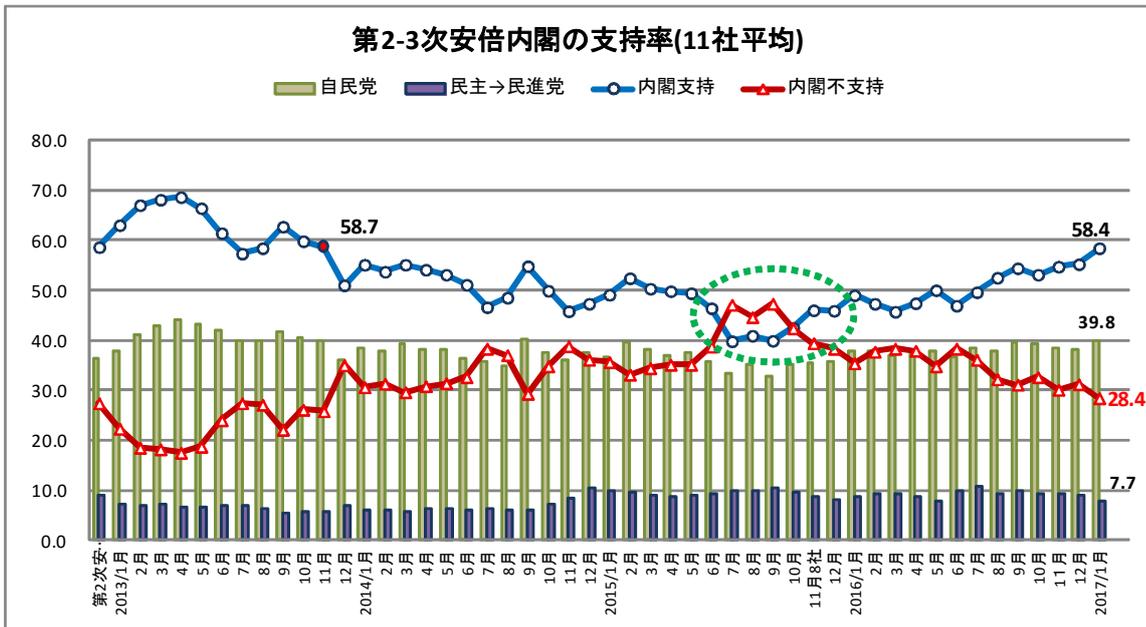
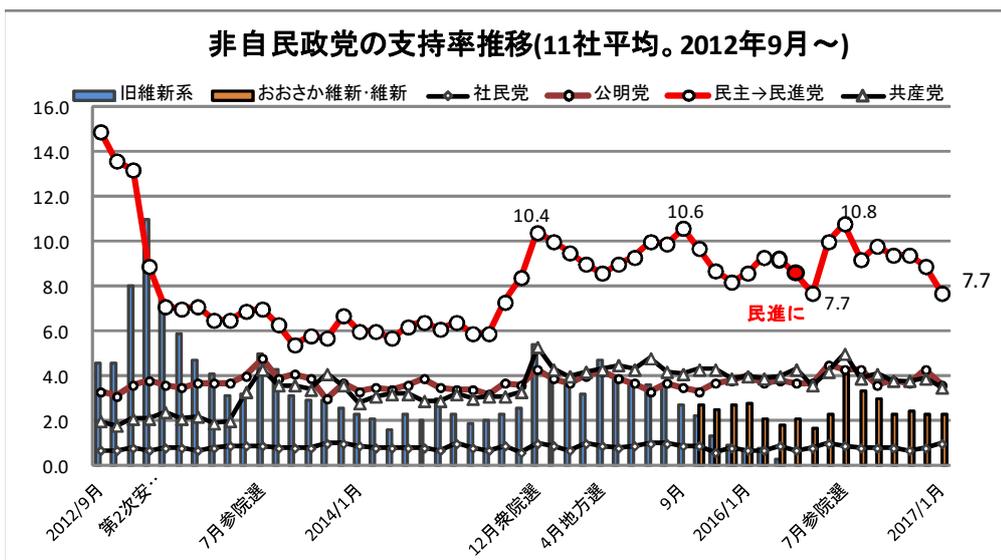


直近の世論調査から－2017. 2. 8(内閣・自民支持率は共に安定、民進は再低下)

1. 安倍内閣支持率－58.4%にUP(自民支持も39.8%)。民進は7.7%(2016参院選前水準)



① 1月の安倍内閣支持率は58.4%で3年前(2013年11月の58.7%)水準に回復した。安倍内閣の支持率は、かつて安全保障関連法案をめぐ



って、2015年7月強行採決の影響で、一挙に▼6.6%減の39.8%に下落し、支持率が逆転(不支持47.1%)。第2次安倍政権発足後ワーストを記録したが、図にあるように、この逆転も10月には回復し、以降は順調に推移している。

②これに対して民進党は、1月の支持率が7.7%にまでダウン。昨年参院選前の支持率(5月7.7%)と同値に戻ってしまった。民主党は政権下野後は、6%ライン前後で低迷し続けてきたが、2014年12月

内閣支持率	政党支持率										
	17/1月	支持	不支持	自民	民進	公明	共産	社民	維新	自由	こころ
日経1.30	66	26	48	9	4	3	1	2	0	0	28
毎日1.23	55	28	33	7	5	3	1	4	0	0	43
読売1.30	61	31	40	7	3	4	0	1	0	0	42
朝日1.17	54	26	39	6	3	2	1	2	0	0	39
共同1.30	59.6	27.2	42.5	7.3	3.6	4.2	1.3	4.2	0.1	0.5	35.0
時事1.13	51.2	26.5	23.6	4.4	3.4	1.6	0.5	1.5	0.2	0.2	63.2
NHK1.10	55	29	38.3	8.7	3.5	3.2	0.9	1.6	0.0	0.0	38.3
JNN1.16	67.0	31.5	38.7	6.7	2.7	2.9	0.6	1.7	0.2	0.1	43.3
ANN1.30	55.3	27.5	48.6	13.3	3.5	6.1	1.8	2.3	0.3	0.0	23.7
FNN1.30	60.7	30.7	41.7	8.1	4.2	4.3	1.2	3.0	0.4	0.8	34.2
NNN1.23	57.2	28.9	44.0	7.7	3.3	4.0	1.8	1.8	0.3	0.0	32.7
平均	58.4	28.4	39.8	7.7	3.6	3.5	1.0	2.3	0.1	0.1	38.4

衆院選を機に10%ラインに引き上がった(ワンステップアップ)。しかしその後はふるわず、民進党への衣替え(2016年3月)も効果なく、昨年参院選では再上昇したものの、蓮舫新体制では浮上効果を作れずきた。そして今月値が、それ以降の最低ライン7.7%に再低下した。安定成

長の軌道に入れないままに2年間で過ぎてしまったわけで、来月以降も更に低下傾向が続くようであれば、危機的な次元に入っていくことになりそうな気がする。

公明は 3.6%(前月比-0.7%)、共産は 3.5%(〃 -0.4%)、社民 1.0%(〃 +0.2%)、維新 2.3%(〃 ± 0)、自由 0.1%(〃 -0.1%)、こころ 0.1%(〃 ± 0)、支持なし 38.4%(〃 +1.4%)だった。

2. 憲法改正などへの世論づくりー(1)テロ等準備罪(共謀罪)、憲法改正派に勢い?

テロ等準備罪法案に

	賛成	反対
毎日1.23	53	30
共同1.30	42.6	40.7
読売1.30	70	17
FNN1.30	56.0	32.7
日経1.30	55	24
平均	55.3	28.9

憲法改正は優先課題とすべきか

	優先課題に	反対
時事1.13	36.5	49.5

憲法改正の論議は急ぐべきか

	急ぐべき	そう思わない
毎日1.23	35	56

国会で憲法改正論議を加速化すべきか

	思う	思わない
FNN1.30	56.8	37.7

現憲法は今の時代にあっていと思うか

	思う	思わない
FNN1.30	30.9	61.9

教育の無償化を憲法で保障すべきか

	思う	思わない
FNN1.30	39.5	55.3

安倍首相の下での憲法改正に

	賛成	反対
17/1月共同	43.7	45.0
毎日9.5	32	53
7月3社平均	36.3	47.0
6月共同	35.9	48.2
5月共同	35.0	54.9
4月2社平均	29.6	54.8
3月6社平均	34.4	52.4
1月日経	34	46

憲法改正について

	賛成	反対
11月FNN	55.7	37.2
7月2社平均	40.2	43.4
6月FNN	43.3	45.5
5月ANN	32	47
4月2社平均	37.6	46.2
3月FNN	41.3	47.3

次期衆院選で与野党の議席期待は

	与党増に	野党増に
毎日1.23	42	45

次期衆院選の時期はいつに?

NNN1.23	①今年早々 5.4
	②今年夏までに16.7
	③今年後半 19.9
	④来年 46.7

③安倍首相は「共謀罪」の構成要件を厳しくして新設する「テロ等準備罪」法案を今国会に提出する。民進党など野党はこの法案に反対の論陣を張っているが、「オリンピック控えて、国際社会と連携してテロを防止することが必要だ」とする政府説明が勝っているようで、世論調査では、この法案への「賛成 55.3%・反対 28.9%」(5社平均)と、現在の時点では肯定的反応が優勢だ。国会論戦でどこまで問題点を鮮明にしていけるかが問われることになる。

④昨年 11 月には憲法審査会が再開され、安倍首相も、憲法改正に意欲を見せている。1月の調査では「憲法改正は優先課題とすべきか」という問いには「優先課題にすべき 36.5%・反対 49.5%」(時事)。また(国会での)「憲法改正の論議は急ぐべきか」との問いには「急ぐべき 35%・そう思わない 56%」(毎日)というものと、反対に FNN

調査の「国会での憲法改正議論を“加速化すべき 56.8%・反対 37.7%”という相反するような調査結果が紹介されている。あらためて二つの設問を注意深く読み直してみると、毎日の調査は回答者が「(憲法論議の)結論を出すのを急ぐべきだと思うか」と聴かれたようなニュアンスがあり、FNNの方は単純に「議論を活発化させるか否か」と聴いているように思える。この違いかも知れない。

表上右にあるように、これまで、世論は憲法改正には慎重な姿勢を見せてきたのだが、昨年 11 月の FNN 調査では「憲法改正に賛成 55.7%・反対 37.2%」と傾向が逆転した。しかこれは一時的なものなのかどうか、調査会社の特性なのか、次の調査が出てから判断したい。

天皇「生前退位」の法改正に

	賛成	反対
ANN1.30	86	5

生前退位-有識者会議の特例法など提案

	賛成	反対
JNN1.16	82	12

生前退位-政府は特例法で提案するが

	賛成	反対
朝日1.17	63	27
読売1.30	69	23
日経1.30	64	27
平均	65.3	25.7

恒久化・典範改正か一代限り・特例法か

	典範改正で	特例法で
共同1.30	63.3	26.9

将来に向けての制度改正の検討継続

	肯定	否定
読売1.30	75	17
ANN1.30	62	26
平均	68.5	21.5

2019年1月から新天皇、新元号に

	賛成	反対
JNN1.16	85	8

2019年1月1日からの元号改正に

	1月1日で	こだわらない
読売1.30	44	52

女性天皇や女系宮家創設の議論

	賛成	反対
共同1.30	73.8	21.1

天皇「生前退位」の制度改正について

朝日1.17	①恒久制度化に賛成 62
	②今上天皇のみ 25 ③必要ない 6
毎日1.23	①恒久制度化に賛成 65
	②今上天皇のみ 22 ③必要ない 4
NNN1.23	①恒久制度化に賛成 69.8
	②今上天皇のみ 20.9 ③必要ない 6.1
読売1.30	①恒久制度化に賛成 59
	②今上天皇のみ 33 ③必要ない 4
FNN1.30	①恒久制度化に賛成 60.8
	②今上天皇のみ 31.4 ③必要ない 6.4

ただし「安倍首相の下での憲法改正に」対しては、ズーッと反対が賛成を圧倒してきたのだが、1月の共同通信の調査では「賛成 43.7%・反対 45.0%」と賛否が拮抗している。安倍政権と自民支持の安定化で憲法改正派に勢いが出て来たのか、注視していく必要があると思う。

(2)天皇・生前退位ー「特例法もしようがないが、本当は恒久化・典範改正で」

⑤天皇「生前退位」の制度化については、

大前提としては「法改正に賛成 86%」とあるように圧倒的多数は肯定的だ。政府は早々と「一代限り」の特例法で対処する意向を明らかにしてきたし、有識者会議も、ほぼその意向に従うようだ。更にもどこから出てきたのか、「2019年1月には天皇が交代し、新元号が始まる」との既成事実化が進んでいるが、菅官房長官は「報道されているような内容は承知していない」（1.10）とシラを切っている。調査を見る限り、世論は「一代限り」の制度化にはおおむね6割位が反対のようだが、しかし同時に「特例法(一代限り)で提案することにも「やむを得ない」との「賛成が65.3%・反対25.7%」（3社平均）となっている。右翼が猛反対する女性天皇や女系宮家の創設に対しても、世論調査では「賛成73.8%・反対21.1%」と国民は柔軟な思考を持っているようだ(共同)。

(3) トランプ新大統領－「期待・良い印象・良くなる」4%～8%だけ

釜山の日本領事館前の慰安婦少女像

日本政府の対応を

	評価する	評価しない
JNN1.16	76	14
朝日1.17	75	15
毎日1.23	74	17
読売1.30	75	13
FNN1.30	80.4	15.8
日経1.30	72	18
平均	75.4	15.5
NHK1.10	50	9

※どちらとも 32

日韓合意が守られなくなることを

	心配してる	心配してない
朝日1.17	65	31

慰安婦少女像設置への日本政府対応

NNN1.23	①もっと厳しく 42.1
	②適切だ 39.9 ③もっと穏便に 13.2
ANN1.30	①もっと厳しく 36
	②適切だ 44 ③もっと穏便に 13

外交・経済の相手国として信頼できるか

	信頼できる	できない
FNN1.30	17.0	77.9

日韓合意は韓国新政権にも引き継ぐ?

	引き継ぐべき	そう思わない
ANN1.30	71	14

トランプ－日米関係は良い方向に向かうと思うか

	良い方向に	悪い方向に	変わらない
NHK1.10	5	40	34
JNN1.16	4	56	29
朝日1.17	6	48	33
毎日1.23	5	56	29
共同1.30	4.5	54.6	34.4
FNN1.30	4.4	61.5	30.6
ANN1.30	3	55	33
日経1.30	6	53	31
平均	4.7	53.0	31.8

トランプ－今後の日米関係に対する期待・不安は

	期待大きい	不安大きい	同じくらい
読売1.30	4	70	24

トランプ－日米経済関係は良い方向に向かうと思うか

	良い方向に	悪い方向に	変わらない
朝日1.17	7	56	23
読売1.30	5	70	14
FNN1.30	5.9	72.7	16.9
平均	6.0	66.2	18.0

トランプ新大統領の外交姿勢を

	好ましい	好ましくない	どちらとも
NHK1.10	8	30	51

慰安婦少女像－今後の日韓関係

	良くなる	悪くなる	変わらない
時事1.13	4.4	36.8	46.9
日経1.30	5	36	53
平均	4.7	36.4	50.0

トランプ－日米関係に良い影響?

	良い方向に	そう思わない
NNN1.23	11.0	68.6

トランプ－保護主義は日本経済に

	良い方向に	そう思わない
NNN1.23	6.3	81.1

トランプ－国際情勢が不安定になる懸念?

	懸念感じる	感じない
共同1.30	83.8	13.1

トランプ－二国間の通商交渉に応じて

	良い	必要ない
共同1.30	52.6	36.4

トランプ－二国間通商交渉に応じたほうが

	良い	思わない
FNN1.30	29.3	59.8

トランプ－今後の日米同盟は?

	維持すべき	見直すべき
読売1.30	60	34

トランプ－世界は今より良い方向に?

	良い方向に	そう思わない
FNN1.30	7.3	84.0

トランプ－独自の防衛力強化が必要と

	思う	思わない
FNN1.30	62.9	31.9

トランプ新大統領に対する印象は

	良い印象	悪い印象
ANN1.30	4	81

トランプ－ツイッターで世界経済に発信

	良い影響	悪い影響
ANN1.30	5	86

⑥ 1月20日に就任したトランプ新大統領は、世界に衝撃を与え続けているが、世論調査では相変わらず評価は厳しいままだ。日米関係

が(経済・外交を含めて)「良い方向に向かう」「好印象」と思う人は4%から8%程度にしかない。

安倍首相の真珠湾訪問を

	評価する	評価しない
朝日1.17	83	16
FNN1.30	89.1	8.9
平均	86.1	12.5

真珠湾訪問－安倍所感(非戦・和解)を

	評価する	評価しない
NHK1.10	81	14

真珠湾訪問と演説を

	評価する	評価しない
NNN1.23	76.9	16.0

稲田防衛相の12.28靖国参拝は

	評価する	評価しない
NNN1.23	40.5	43.4

北方領土問題での日露合意は

	評価する	評価しない
NHK1.10	53	31

※どちらとも 9

今回の合意が領土問題解決につながる

	思う	思わない
NHK1.10	10	48

※どちらとも 34

今回の合意が領土問題解決につながる

	肯定的	否定的
NNN1.23	12.2	78.6

北方領土での共同経済活動に

	肯定・賛成	否定・反対
NNN1.23	60.5	26.3

強行しかねない。

⑦その他の外交関係では、年末から年始にかけての日韓外交、日露外交問題での世論調査が並んでいる。釜山の日本領事館前の慰安婦像設置に抗議する日本政府の対応(総領事の一時帰国

など)については「評価する」が 75.4%と(6社平均)、これを支持する声が高いが、韓国内は朴大統領弾劾問題で、実質的な政府機能を失っている。年末の安倍首相の真珠湾訪問、プーチン来日。日露外交「北方領土問題」については、先月レポートでも報告したが、傾向は変わらないのでコメントは省略する。

3. その他－教育無償化に賛成65%、2.5千代田区長選挙で小池派が圧勝(自民支持層の6割)

安倍政権4年。経済政策うまいってと

	そう思う	思わない
朝日1.17	40	40

アベノミクスを評価するか

	評価する	評価しない
毎日1.23	43	46

安倍首相の経済政策を評価するか

	評価する	評価しない
読売1.30	50	39

景気は良くなると思うか

	思う	思わない
読売1.30	33	51

トランプ現象-日本も新指導者が出ることに

	期待する	期待しない
毎日1.23	51	41

プレミアムフライデーの呼びかけを

	評価する	評価しない
NNN1.23	32.4	54.7

国会でプラカードを掲げる行為は

	良いと思う	思わない
ANN1.30	18	62

文科省の天下り問題の安倍政権責任

	責任ある	ない
共同1.30	48.3	43.9

幼児-大学の教育無償化に

	賛成	反対
FNN1.30	64.7	30.4

普天間基地の辺野古移転

	賛成	反対
時事1.13	39.6	34.4

オスプレイ事故-政府の対応は

	妥当だ	妥当でない
朝日1.17	39	48

オスプレイは今後も国内配備を

	続ける	見直す
朝日1.17	30	56

高齢者の定義75歳以上に見直しを

	賛成	反対
毎日1.23	41	48

介護保険法改正(負担増)に

	賛成	反対
日経1.30	48	44

小池都知事を支持するか

	支持する	支持しない
FNN1.30	78.7	12.6

東京五輪に向けて禁煙法制定に

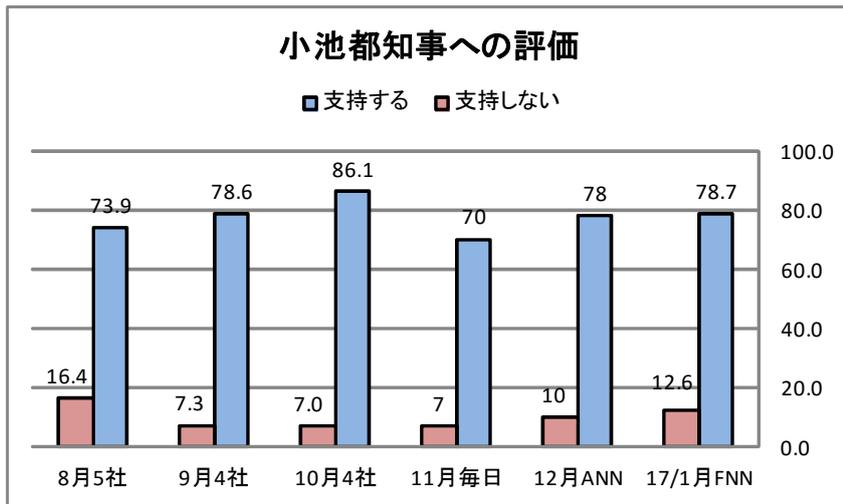
	支持する	支持しない
NNN1.23	73.4	22.4
FNN1.30	69.7	27.7
平均	71.6	25.1

タバコを吸いますか

	吸う	吸わない
FNN1.30	17.1	82.9

⑧ 1月に実施された世論調査の、その他の主なデータを掲載しておく。安倍首相の経済政策・景気回復感などはほぼ従来通りの反応。幼児教育から大学などの高等教育まで無償化することについては「賛成 64.7%・反対 30.4%」(FNN)。普天間の辺野古基地移転については「賛成 39.6%・反対 34.4%」(時事)と、これもほぼ従来通りの反応か。オスプレイ事故に対する政府の対応(妥当だ 39%・妥当でない 48%、朝日)、オスプレイの今後の国内配備については「見直すべき 56%・継続で可 30%」などの調査結果が出ている。

小池都知事への支持も相変わらず根強く(FNN:支持 78.7%・不支持 12.6%)、2.5 投開票の千代田区長選挙でも、小池知事派の石川候補が 16,371 票、自民系の与謝野候補 4,758 票、無所属五十嵐候補 3,976 票という圧勝の結果になった。投票率も 51.21%で前回 42.27%を 9%ほど上回った。出口調査(読売)では、石川候補には、自民支持層の 63%が投票したという(与謝野候補には 26%)。NHK では自民・民進支持層の 60%、公明支持層の 70%台後半、共産支持層の 70%程度、無党派の 60%台後半が石川候補に投票したと言うから、もう手が付けられない状態だ(与謝野候補には自民支持層から 2 割台だけ)。



け)。7月都議選には「単独過半数の 60 人超の候補を擁立」という勇ましい声も聞かれる。

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)